股票代碼:1742

台灣蠟品股份有限公司 財務報告 民國 100 年度

地址:嘉義縣民雄工業區中正路一號

電話:(05)221-9180

台灣蠟品股份有限公司 財務報告目錄

項	目	頁	次
一、封面		1	
二、目錄		2~	3
三、會計師查核報告		4 ~	5
四、資產負債表		6	
五、損益表		7	
六、股東權益變動表		8	
七、現金流量表		9~	10
八、財務報表附註			
(一)公司沿革		11	
(二)重要會計政策之彙總說明		11~	19
(三)會計變動之理由及其影響		20)
(四)重要會計科目之說明		20~	34
(五)關係人交易		34 ~	35
(六)抵質押之資產		36	6
(七)重大承諾事項及或有事項		無	
(八)重大之災害損失		無	

項	目	頁 次
(九)重大之期後事項		無
(十)其他		36 ~ 38
(十一)附註揭露事項		
1.重大交易事項相關資訊		39~40
2.轉投資事業相關資訊		41 ~ 42
3.大陸投資資訊		無
(十二)營運部門資訊		43
(十三)財務報表之核准		43
九、重要會計科目明細表		44 ~ 60

會計師查核報告

NO.05761000A

受文者:台灣蠟品股份有限公司董事會

台灣蠟品股份有限公司民國 100 年及 99 年(重編)12 月 31 日之資產負債表,暨民國 100 年及 99 年(重編)1 月 1 日至 12 月 31 日之損益表、股東權益變動表及現金流量表,業經本會計師查核竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任,本會計師之責任則為根據查核結果對上開財務報表表示意見。如財務報表附註十及附註廿五「轉投資相關資訊」所述,台灣蠟品股份有限公司民國100 年及 99 年 1 月 1 日至 12 月 31 日採權益法評價之部分長期股權投資,係依各該被投資公司所委任之其他會計師查核之財務報表評價而得,本會計師並未查核該等財務報表。民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及民國 99 年 1 月 1 日至 12 月 31 日依據其他會計師查核之財務報表所認列之投資損失分別為6,451 仟元及 16,113 仟元。截至民國 100 年 12 月 31 日及民國 99 年 12 月 31 日止,其相關之長期股權投資及其他負債分別為142,692 仟元、53,083 仟元及133,001 仟元、24,006 仟元,分別占資產總額之 12%、4%及 10%、2%。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則暨一般公認審計準則規劃並執行查核工作,以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計,暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見,基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告,第一段所述財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、商業會計法及商業會計處理準則中與財務會計準則相關之規定暨一般公認會計原則編製,足以允當表達台灣蠟品股份有限公司民國 100 年及 99 年 12 月 31 日之財務狀況,暨民國 100 年及 99 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之經營成果及現金流量。

台灣蠟品股份有限公司民國 100 年度財務報表重要會計科目明細表,主要係供補充分析之用,亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。依本會計師之意見,該等明細表係依照第三段所述之準則編製,足以允當表達台灣蠟品股份有限公司民國 100 年度財務報表各重要會計科目之明細內容。

台灣蠟品股份有限公司已另編製民國 100 年度之合併財務報表,並經本會計師出具修正式無保留意見之查核報告在案,備供參考。

正風聯合會計師事務所

會計師	:			
		周	銀	來

 會計師:

 曾 國 富

核准文號:(80)台財證(六)第 053585 號

金管證六字第 0930159560 號

民 國 101 年 3 月 20 日

資產負債表

民國 100 年及 99 年 12 月 31 日

單位:新台幣仟元

	資 產	附註	100年12月	31 日	99年12月3 (重編)	81 日		負 債 及 股 東 權 益	附註	100年12月3	31 日	99年12月3 (重編)	31 日
代碼			金 額	%	金額	%	代碼	會計科目		金 額	%	金額	%
11xx	流動資產		\$ 558,334	45	\$ 630,499	50	21xx	流動負債		\$ 283,289	23	\$ 393,718	31
1100	現金及約當現金	二、四	26,151	2	44,191	4	2100	短期借款	十五	250,000	20	240,000	19
1310	公平價值變動列入損益之	二、五	1,844		4,020	-	2120	應付票據		-	-	67,394	5
	金融資產- 流動						2140	應付帳款		5,867	1	8,636	1
1120		=	6,481	-	36,229	3	2160	應付所得稅	十九	129	-	37,127	3
1140		二、六	109,156	9	137,311	11	2170	應付費用	十六	22,786	2	28,204	2
1160		二、七、廿二	7,538	1	25,928	2	2210	其他應付款項		1,365	-	5,594	-
1210		二、八	371,754	30	344,809	27	2260	預收款項		2,593	-	6,057	1
1260		九	34,696	3	34,769	3	2280	其他流動負債		549	-	706	-
1280			714	-	3,242	-		各項準備		42,015	3	10,420	1
	基金及投資		186,592	15	272,090	22	2510		+=	42,015	3	10,420	1
1421	採權益法之長期股權投資		184,392	15	218,890	18		其他負債		69,500	6	40,102	3
1460	33 13 237 13 1 1 132.227	=、+-	-	-	50,000	4	2810	應計退休金負債	二、十七	16,417	1	16,096	1
	非流動						2840	採權益法長期股權投資貸餘	=、+	53,083	5	24,006	2
1480	7 77 7 75	=、+=	2,200	-	3,200	-		負債總計		394,804	32	444,240	35
	非流動							股東權益	十八	837,460	68	823,922	65
15xx	固定資產淨額	二、十三	471,763	39	347,469	27	31xx	股 本		646,906	52	505,395	40
	成 本		1,030,672	84	1,021,132	80	32xx	資本公積		1,091	-	ı	-
1501			110,227	9	110,227	9	3260	長期投資		1,091	-	-	-
1521	房屋及建築		63,031	5	63,031	5	33xx	保留盈餘		10,066	1	240,345	19
1531	機械設備		844,208	69	834,668	65	3310	法定盈餘公積		92,985	8	72,536	6
1551			1,571	-	1,571	-	3350	未分配盈餘		(82,919)	(7)	167,809	13
1681	其他設備		11,635	1	11,635	1	34xx	股東權益其他項目		179,397	15	78,182	6
15x8			218,948	18	88,690	7	3420	累積換算調整數		3,205	-	(86)	-
15xy	成本及重估增值		1,249,620	102	1,109,822	87	3450	金融商品之未實現損益	+	(755)	-	(2)	-
15x9			(792,919)	(64)	(770,710)	(61)	3460	未實現重估增值	十三	176,947	15	78,270	6
1671			2,031	-	2,031	-							
1672	預付設備款		13,031	1	6,326	1							
	其他資產		15,575	1	18,104	1							
1820	存出保證金		7,276	-	7,276	-							
1830		十四	8,299	1	10,828	1							
	資 產 總 計		\$1,232,264	100	\$1,268,162	100		負債及股東權益總計		\$1,232,264	100	\$1,268,162	100

(請參閱後附財務報表附註)

損 益 表

民國 100 年及 99 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位:新台幣仟元

### 4100 翻貨收入淨額			ı	1				- 1	. 171 —	かリル
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	代碼	項目	附註	10	00	年	度	99		
4170 減:銷貨退回 新貨折譲 1,560,656 100 1,954,164 100 1,554,164 100 1,954,144 100 1,954,144 100 1,954,144 100 1,954,144 100 1,954,144 100 1,954,144 100 1,954,144 100 1,9				金		額	%	金	額	%
4190 4100 4100 4100 4100 4100 4100 4100 4100 4100 4100 6101 世業 表利 6100 世 漢 費用 6100 6200 6200 6200 6200 6200 6200 6200 6200 6200 6200 6200 6220 630	4110	銷貨收入		\$ 1,5	560,6	56	100	\$ 1,95	54,165	100
### 1.560,656 100 1,954,164 100 1,954,164 100 105110 翻貨成本	4170	減:銷貨退回				-	-		-	-
5910 響業毛利 6000 管業費用 6200 6300 6400 6501 6501 6500 6	4190	銷貨折讓				-	-		(1)	_
響業毛利 181,062 12 414,401 21 21 21 21 21 21 31 3	4100	銷貨收入淨額		1,5	560,6	56	100	1,95	54,164	100
1000 営業費用	5110	銷貨成本	八	(1,3	379,59	94)	(88)	(1,53	39,763)	(79)
6100 推銷費用 (50,712) (3) (53,987) (3) (6200 6200 6300 研究發展費用 (46,607) (3) (52,152) (3) (7,592) (1) (7,723) - ででででででででででででででででででででででででででででででででででで	5910	營業毛利		,	181,0	62	12	41	4,401	21
6200 管理及總務費用 (46,607) (3) (52,152) (3) (7,592) (1) (7,723) - 6900 営業淨利 76,151 5 300,539 15 営業外收入及利益 3,492 - 1,843 - 76,151 5 300,539 15 営業外收入及利益 3,492 - 1,843 - 76,151 5 300,539 15 営業外費利益 2,158 345 - 345 - 345 - 345 - 7500 営業外費用及損失 (57,826) (4) (25,771) (1) 第十 (4,028) - (1,860) - 7510 存換損失 (37,665) (3) (14,445) (1) 7560 存換損失 (13,957) (1) (5,735) - 7880 イ項支出 経續營業部門稅前淨利 所得稅費用 二、十九 (3,242) - (51,063) (3) 第 18,575 1 \$ 225,548 11 計通股每股盈餘 基本每股盈餘 1 中 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後	6000	營業費用		(1	104,9	11)	(7)	(11	3,862)	(6)
研究發展費用	6100	推銷費用			(50,7	12)	(3)	(5	3,987)	(3)
76,151 5 300,539 15 76,151 5 300,539 15 76,151 5 300,539 15 76,151 5 300,539 15 76,151 76,151 5 300,539 15 76,151 7	6200	管理及總務費用			(46,6	07)	(3)	(5	52,152)	(3)
7100 営業外收入及利益 7110 7160 7	6300	研究發展費用			(7,5	92)	(1)	((7,723)	-
7110	6900	營業淨利			76,1	51	5	30	0,539	15
7160 兌換利益 2,158 - - - 7310 金融資產評價利益 - - 345 - 7480 什項收入 501 - 372 - 7500 營業外費用及損失 (57,826) (4) (25,771) (1) 7510 利息費用 (4,028) - (1,860) - 7521 採權益法認列之投資損失 (37,665) (3) (14,445) (1) 7560 兌換損失 - - (5,735) - 7630 減損損失 (13,957) (1) - - 7880 什項支出 (2,176) (3,731) - 7900 繼續營業部門稅前淨利 = - (51,063) (3) 8110 所得稅費用 - - (51,063) (3) 9600 本期淨利 = - (51,063) (3) 第050 本每股盈餘 + - - (51,063) (3) 第050 本每股盈餘 + + - - (51,063) (3) 第050 基本每股盈餘 +	7100	營業外收入及利益			3,49	92	-		1,843	-
7310 金融資産評價利益 什項收入 345 - 372 - 372 - 37500 営業外費用及損失 - (57,826) (4) (25,771) (1) 7510 利息費用 7521 採權益法認列之投資損失 7560 兌換損失 7630 減損損失 7630 減損損失 7630 付項支出 7900 繼續營業部門稅前淨利 8110 所得稅費用 9600 本期淨利 普通股每股盈餘 - (37,665) (3) (14,445) (1) 7521 採權益法認列之投資損失 (13,957) (1) (5,735) - (2,176) (3,731) - (2,176) (3,731) - (3,242) - (51,063) (3) 7522 採權益法認列之投資損失 (13,957) (1) (5,735) - (2,176) (3,731) - (3,242) - (51,063) (3) 7523 採權益法認列之投資損失 (13,957) (1) (5,735) - (2,176) (3,731) - (3,731) - (3,242) - (51,063) (3) 7524 採權益法認列之投資損失 (13,957) (1) (5,735) - (2,176) (3,731) - (3,731) - (3,242) - (51,063) (3) 7525 採納 1 (3,242) - (51,063) (3) 7526 採權益法認列之投資損失 (13,957) (1) (2,176) (3,731) - (3,731) - (3,242) - (51,063) (3) 7527 採權益法認列之投資損失 (2,176) (3,731) - (3,731) - (3,242) - (51,063) (3) 7528 採納 1 (4,028) - (1,860) -	7110	利息收入			8	33	-		1,126	-
7480	7160	兌換利益			2,1	58	-		-	-
7500 営業外費用及損失 (57,826) (4) (25,771) (1) (7510 利息費用 (4,028) - (1,860) - (1,860) - (1,860) (37,665) (3) (14,445) (1) (1,028) - (5,735) - (5,735) - (5,735) - (1,028) (1,028) (1,028) - (1,028) (1,02	7310	金融資產評價利益				-	-	345		-
7510 利息費用 (4,028) - (1,860) - (7521 採權益法認列之投資損失 (37,665) (3) (14,445) (1) (5,735) - (5,735) - (5,735) - (7880	7480	什項收入			50	01	-	372		-
7521 採權益法認列之投資損失 7560 兌換損失 7630 減損損失 7880 什項支出 7900 繼續營業部門稅前淨利 8110 所得稅費用 9600 本期淨利 普通股每股盈餘 9750 基本每股盈餘 (37,665) (3) (14,445) (1) (13,957) (1) (3,731) - (3,731) - (3,242) - (51,063) (3) \$ 18,575 1 \$ 225,548 11 廿一 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後 \$ 0.34 \$ 0.29 \$ 4.28 \$ 3.49	7500	營業外費用及損失			(57,8	26)	(4)	(2	25,771)	(1)
7560 兌換損失 7630 減損損失 7880 什項支出 7900 繼續營業部門稅前淨利 8110 所得稅費用 9600 本期淨利 普通股每股盈餘 9750 基本每股盈餘 (13,957) (1) (3,731) - (3,731) - (3,242) - (51,063) (3) 廿一 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後 \$ 0.34 \$ 0.29 \$ 4.28 \$ 3.49	7510	利息費用			(4,0	28)	-	((1,860)	-
7630 減損損失 7880 十項支出 7900 繼續營業部門稅前淨利 8110 所得稅費用 今600 本期淨利 普通股每股盈餘 9750 基本每股盈餘 (13,957) (1) (3,731) - (3,731) - (51,063) (3) (3) (3) (3) (4) (51,063) (3) (4) (51,063) (4) (51,063) (51,063) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	7521	採權益法認列之投資損失			(37,6	65)	(3)	(1	4,445)	(1)
7880 什項支出 (2,176) (3,731) - 7900 繼續營業部門稅前淨利 21,817 1 276,611 14 8110 所得稅費用 二、十九 (3,242) - (51,063) (3) 9600 本期淨利 廿一 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後 9750 基本每股盈餘 \$ 0.34 \$ 0.29 \$ 4.28 \$ 3.49	7560	兌換損失				-	-	((5,735)	-
7900 繼續營業部門稅前淨利 8110 所得稅費用	7630	減損損失			(13,9	57)	(1)		-	-
8110 所得稅費用 二、十九 (3,242) - (51,063) (3) 9600 本期淨利 第 18,575 1 \$ 225,548 11 普通股每股盈餘 廿一 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後 9750 基本每股盈餘 \$ 0.34 \$ 0.29 \$ 4.28 \$ 3.49	7880				(2,1	76)		((3,731)	-
9600 本期淨利 \$ 18,575 1 \$ 225,548 11 普通股每股盈餘 廿一 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後 9750 基本每股盈餘 \$ 0.34 \$ 0.29 \$ 4.28 \$ 3.49							1	27	6,611	14
普通股每股盈餘 廿一 稅 前 稅 後 稅 前 稅 後 9750 基本每股盈餘 \$ 0.34 \$ 0.29 \$ 4.28 \$ 3.49	8110	所得稅費用	二、十九		(3,2	42)	-	(5	51,063)	(3)
9750 基本每股盈餘 \$ 0.34 \$ 0.29 \$ 4.28 \$ 3.49	9600	本期淨利		\$	18,5	75	1	\$ 22	25,548	11
		普通股每股盈餘	廿一	稅	前	稅	後	稅	前	後
9850 稀釋每股盈餘 \$ 0.34 \$ 0.29 \$ 4.27 \$ 3.48	9750	基本每股盈餘		\$ 0	.34	\$	0.29	\$ 4.2	28 \$	3.49
	9850	稀釋每股盈餘		\$ 0	.34	\$	0.29	\$ 4.2	27	3.48

(請參閱後附財務報表附註)

董事長:焦治生 經理人:馮學洸 會計主管:傅清芬

股東權益變動表

民國 100 年及 99 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位:新台幣仟元

			資本公積	伢	留	盈	盘 餘	股東權益其他項目								
項 目	彤	と 本	長期投資	法;	定公積	未	分配盈餘	累調	積換算 整數		商品之 見損益		등 實 現 重估增值	糸	包	†
99 年 1 月 1 日餘額	\$	404,316	\$ 1	\$	60,741	\$	61,488	\$	236	\$	-	\$	78,270	\$	605,0	52
提列法定盈餘公積		-	-		11,795		(11,795)				-		-			-
盈餘轉增資		101,079	-		-		(101,079)		-		-		-			-
普通股現金股利		-	-		-		(5,256)		-		-		-		(5,2	56)
未按持股比例認列長期股權投 資影響		-	-		-		(1,097)		-		-		-		(1,0	97)
採權益法評價之被投資公司股 權淨值增減		-	(1)		-		-		(322)		(2)		-		(3:	25)
99 年度稅後淨利		-	-		-		225,548		-		-		-		225,5	48
99 年 12 月 31 日餘額(重編)		505,395	-		72,536		167,809		(86)		(2)		78,270		823,9	22
提列法定盈餘公積		-	-		20,449		(20,449)				-		-			-
盈餘轉增資		141,511	-		-		(141,511)		-		-		-			-
普通股現金股利		-	-		-		(10,108)		-		-		-		(10,1	08)
未按持股比例認列長期股權投 資影響		-	495		-		(97,235)		-		-		-		(96,7	40)
未實現重估增值增減		-	-		-		-		-		-		98,663		98,6	63
採權益法評價之被投資公司股 權淨值增減		-	596		-		-		3,291		(753)		14		3,1	48
100 年度稅後淨利		-	-		-		18,575		-		-		-		18,5	75
100 年 12 月 31 日餘額	\$	646,906	\$ 1,091	\$	92,985	\$	(82,919)	\$	3,205	\$	(755)	\$	176,947	\$	837,4	60

(請參閱後附財務報表附註)

現 金 流 量 表

民國 100 年及 99 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位:新台幣仟元

				ı		利口市11 ル
項	目	100	年	度	99	年 度 (重編)
一、營業活動之現金流量						
本期損益		\$	18,5	575	\$	225,548
調整項目:						
折舊費用			22,2	211		18,752
攤銷費用			2,8	320		1,863
存貨跌價(回升利益)			6,0)20		502
權益法認列之投資損失			37,6	665		14,445
處分及報廢固定資產損(註	益)			-		(88)
處分投資損(益)				-		3,501
金融資產評價損(益)			2,1	176		(345)
金融資產減損損失			13,9	957		-
下列資產及負債變動						
應收票據			29,7	748		(27,256)
應收帳款			28,1	155		(40,422)
其他應收款			18,3	390		(20,623)
存 貨			(32,9	965)		(22,293)
預付款項				73		(6,558)
其他流動資產			2,5	528		(2,810)
應付票據				-		(303)
應付帳款			(2,7	769)		970
應付所得稅			(36,9	98)		29,487
應付費用			(4,3	313)		(620)
預收款項			(3,4	164)		(332)
其他應付款			(5,5	529)		1
其他流動負債			((34)		224
應計退休金負債增加			3	321		470
營業活動之淨現金流入(出	出)		96,5	567		174,113

現金流量表(續)

民國 100 年及 99 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位:新台幣仟元

			里似	:新台幣什兀
項目	10	00 年 度	99	9 年 度 (重編)
二、投資活動之現金流量				
持有至到期日金融資產到期還本	\$	25,000	\$	-
增加採權益法之長期股權投資		(124,261)		(101,907)
處分以成本衡量之金融資產價款		-		7,930
購置固定資產		(14,945)		(55,396)
處分固定資產價款		-		345
存出保證金(增加)減少		-		31
遞延費用減少(增加)		(293)		(2,265)
投資活動之淨現金流入(出)		(114,499)		(151,262)
三、融資活動之現金流量				
短期借款增加(減少)		10,000		(10,000)
發放現金股利		(10,108)		(5,256)
融資活動之淨現金流入(出)		(108)		(15,256)
本期現金及約當現金增加(減少)數		(18,040)		7,595
期初現金及約當現金餘額		44,191		36,596
期末現金及約當現金餘額	\$	26,151	\$	44,191
現金流量資訊之補充揭露:				
本期支付利息	\$	3,941	\$	1,930
本期支付所得稅	\$	40,240	\$	21,576
同時影響現金及非現金項目之投資活動:				
購置固定資產支付現金				
購買固定資產總額	\$	16,245	\$	60,070
應付設備款(增加)減少		(1,300)		(4,674)
支付現金	\$	14,945	\$	55,396
增加採權益法之長期股權投資				
購買採權益法之長期股權投資總價款	\$	55,639	\$	170,529
應付票據(增加)減少		67,394		(67,394)
應付費用(增加)減少		1,105		(1,105)
其他流動負債(增加)減少		123		(123)
支付現金	\$	124,261	\$	101,907
	—		 	

(請參閱後附財務報表附註)

董事長:焦治生 經理人:馮學洸 會計主管:傅清芬

財務報表附註

民國 100 年及 99 年(重編)12 月 31 日

(除特別說明者外,金額均以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及業務範圍

本公司於民國 76 年 8 月 24 日依據公司法暨其他相關法令規定核准設立, 主要經營各種蠟品原料及成品之製造、買賣及進出口業務。民國 81 年 1 月建廠完成後並於民國 81 年 10 月經主管機關核准股票公開發行,在民國 93 年 5 月經主管機關核准於中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

本公司之母公司為台灣苯乙烯工業股份有限公司。

本公司截至民國 100 年及 99 年 12 月底止,員工人數均為 67 人。

二、重要會計政策之彙總說明

本財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則、商業會計法及商業會計 處理準則中與財務會計準則相關之規定暨一般公認會計原則編製,重要會 計政策及衡量基礎彙總說明如下:

(一)會計估計

本公司於編製財務報表時,業已依規定對財務報表所列資產、負債、收益、費損及或有事項,採用必要之假設及估計加以衡量、評估與揭露,惟該等估計與實際結果可能存有差異。

(二)資產與負債區分流動與非流動之標準

資產符合下列條件之一者,列為流動資產,非屬流動資產者列為非流 動資產:

- 1.本公司因營業所產生之資產,預期將於本公司之正常營運週期中變 現、消耗或意圖出售者。
- 2.主要為交易目的而持有者。
- 3.預期於資產負債表日後十二個月內將變現者。
- 4.現金或約當現金,但於資產負債表日後逾十二個月用以交換、清償 負債或專有其他限制者除外。

負債符合下列條件之一者列為流動負債;非屬流動負債者列為非流動 負債:

- 1.本公司因營業而發生之債務,預期將於本公司之正常營運週期中清償者。
- 2.須於資產負債表日後十二個月內清償者。

(三)約當現金

約當現金係自投資日起三個月內到期或清償之國庫券、商業本票及銀 行承兌匯票等,其帳面價值近似公平價值。

(四)公平價值變動列入損益之金融商品

公平價值變動列入損益之金融商品包括交易目的之金融資產或金融負債,以及於原始認列時,指定以公平價值衡量且公平價值變動認列為損益之金融資產或金融負債。本公司成為金融商品合約之一方時,認列金融資產或負債;於合約權利喪失控制時,除列金融資產;於合約規定之義務解除、取消或到期而使金融負債消滅時,除列金融負債。原始認列時,係以公平價值加計交易成本衡量,續後評價時,以公平價值衡量且公平價值變動認列為當期損益。投資後所收到之現金股利列為當期收益。金融商品除列時,出售所得價款或支付金額與帳面價值之差額,計入當期損益。依慣例交易購買或出售金融資產時,採用交易日會計處理。

衍生性商品未能符合避險會計者,係分類為交易目的之金融資產或金融負債。公平價值為正值時,列為金融資產;公平價值為負值時,列 為金融負債。

公平價值之基礎:上市(櫃)證券係資產負債表日之收盤價,開放型基金受益憑證係資產負債表日之淨資產價值,無活絡市場之金融商品,以評價方法估計公平價值。

指定公平價值變動列入損益之金融資產或金融負債係混合商品,以及為消除或重大減少會計不一致時,將各項具會計不一致之金融資產或金融負債於原始認列時指定公平價值變動列入損益。另依據合併公司風險管理政策及投資策略共同管理之一組金融資產、金融負債或其組成,亦指定以公平價值衡量。

(五)應收票據及帳款、其他應收款

應收票據及帳款係因出售商品或勞務而發生之債權,其他應收款係不屬於應收票據及帳款之其他應收款項。

本公司民國 100 年 1 月 1 日以前,應收款項之減損評估係依據過去各項債權之帳齡情形及其收回可能性,予以評估提列。

如附註三所述,本公司於民國 100 年 1 月 1 日起適用財務會計準則公報第三十四號「金融商品之會計處理準則」第三次修訂條文,修訂條文將原始產生之放款及應收款納入適用範圍,本公司於資產負債表日評估是否存在客觀證據,顯示重大個別金融資產發生減損,以及非屬重大之個別金融資產單獨或共同發生減損。若有減損之客觀證據,則認列減損(呆帳)損失。減損金額為金融資產之帳面價值與其估計未來

現金流量採原始有效利率折現之現值間之差額。應收款項之帳面金額係藉由備抵評價科目調降。當應收款項視為無法回收時,係沖銷備抵評價科目。原先已沖銷而後續回收之款項係貸記備抵評價科目。備抵評價科目帳面金額之變動認列為呆帳損失。若後續期間減損金額減少,而該減少明顯與認列減損後發生之事件有關,則迴轉先前認列之金融資產減損金額,該迴轉不應使金融資產帳面金額大於未認列減損情況下之攤銷後成本,迴轉之金額認列於當期損益。

(六)存 貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低計價,比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及銷售費用後之餘額。存貨成本之計算採用加權平均法。

(七)採權益法之長期股權投資

本公司對被投資公司持有表決權股份達 20%以上或具有重大影響力者,採用權益法評價。

取得股權或首次採用權益法時,先將投資成本予以分析處理,投資成本超過可辨認淨資產公平價值部分列為商譽。商譽不予攤銷,但每年定期進行減損測試,且發生特定事項或環境改變顯示商譽可能發生減損時,亦進行減損測試。若可辨認淨資產公平價值超過投資成本,則其差額就各非流動資產(非採權益法評價之金融資產、待處分資產、遞延所得稅資產及預付退休金或其他退休給付除外)公平價值等比例減少之.仍有差額時列為非常利益。

本公司與採權益法評價之被投資公司順流交易所產生之損益,及按各被投資公司間交易所產生之損益,按持股比例予以消除;惟如本公司對該被投資公司有控制能力,則予全部消除。本公司與採權益法被投資公司逆流交易所產生之利益,按持股比例予以消除。

被投資公司發行新股時,若未按持股比例認購,致使投資比例發生變動,並因而使投資之股權淨值發生增減時,其增減數調整資本公積及長期投資;前項調整如應借記資本公積,而長期投資所產生之資本公積餘額不足時,其差額借記保留盈餘。

於資產負債表日評估是否有減損跡象,若有客觀證據顯示業已減損,就其減損部分認列損失;對僅具重大影響力而未具控制能力之長期股權投資,係以其個別投資帳面價值為基礎,予以評估。

本公司對具重大影響力之被投資公司,因認列其虧損致使對該被投資公司之長期投資及墊款帳面餘額為負數時,除本公司意圖繼續支持,或該被投資公司之虧損係屬短期性質,有充分證據顯示將於未來短期內回復獲利之營運外,其投資損失之認列以使對該公司投資及墊款之帳面餘額降至零為限。

本公司對於已達控制能力之被投資公司,若因認列其虧損致使對該被投資公司之長期投資及墊款帳面餘額為負數時,除被投資公司之其他股東有義務並能夠提出額外資金承擔其損失者外,本公司全額吸收超過該被投資公司股東原有權益之損失金額,若該被投資公司日後獲利,則該利益先歸屬至本公司,直至原多承擔之損失完全回復為止。

(八)持有至到期日金融資產

對持有至到期日之金融商品係採交易日會計,於原始認列時,將金融商品以公平價值衡量,並加計取得或發行之交易成本,於除列、價值減損或攤銷時認列損益。原始認列後係以攤銷後成本衡量。若有減損之客觀證據,則認列減損損失。若後續期間減損金額減少,且明顯與認列減損後發生之事件有關,則予以迴轉並認列為當期損益,該迴轉不使帳面金額大於未認列減損情況下之攤銷後成本。

(九)以成本衡量之金融資產

無法可靠衡量公平價值之權益商品投資,包括未上市(櫃)股票及興櫃股票等,以原始認列之成本衡量。股利之會計處理,與備供出售金融資產相似。若有減損之客觀證據,則認列減損損失,此減損金額不予迴轉。

(十)固定資產及折舊

固定資產以成本加重估增值減累計折舊計價。

固定資產購建期間為該項資產所支出款項而負擔之利息,予以資本化 列為固定資產之成本。重大之更新及改良作為資本支出;修理及維護 支出則作為當期費用。

折舊採用直線法依下列耐用年限計提:

房屋及建築 5年~55年

機械設備 3 年 ~ 22 年

運輸設備 5年~7年

其他設備 3 年 ~ 10 年

耐用年限屆滿仍繼續使用之固定資產,則就其殘值按重行估計可使用年數繼續提列折舊。資產重估增值部分之折舊,係以直線法按重估時該項資產之剩餘耐用年限計提。

固定資產出售或報廢時,其相關成本(含重估增值)、累計折舊、累計 減損及未實現重估增值均自帳上減除。處分固定資產之利益或損失, 列為當年度之營業外利益或損失。

(十一)資產減損

當環境變更或某事件發生而顯示公司所擁有的資產,其可回收金額低於其帳面價值時,公司應認列減損損失。可回收金額係指資產之淨公平價值及其使用價值,二者較高者。淨公平價值係指資產在正常交易中,經由資產之銷售並扣除處分成本後所可取得之金額,而使用價值係指預期可由資產所產生之估計未來現金流量折現值。

當以前年度所認列之累積減損損失之情況已不存在或減少時,則可在以前年度提列損失金額的範圍內予以迴轉,已認列之商譽減損損失則不得迴轉。

已依法令規定辦理重估價者,則其減損先減少股東權益項下之未實現重估增值,不足數再認列損失;迴轉時,就原認列為損失之範圍內先認列利益,餘額再轉回未實現重估增值。

(十二)退休金

屬確定給付退休辦法之退休金係按精算結果認列;屬確定提撥退休辦法之退休金,係於員工提供服務之期間,將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

確定給付退休辦法發生縮減或清償時,將縮短或清償損益列入當期 之淨退休金成本。

(十三)員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監酬勞成本,依中華民國會計研究發展基金會(96)基 秘字第 052 號函「員工分紅及董監酬勞會計處理」之規定,於具法 律義務或推定義務且金額可合理估計時,認列為費用及負債。

(十四)外幣交易及外幣財務報表之換算

非衍生性商品之外幣交易所產生之各項外幣資產、負債、收入或費用,按交易日之即期匯率折算新台幣金額入帳。

資產負債表日之外幣貨幣性資產或負債,按該日即期匯率予以調整,兌換差額列為當期損益。

資產負債表日之外幣非貨幣性資產或負債(例如權益商品),依公平價值衡量者,按該日即期匯率調整,所產生之兌換差額,屬公平價值變動認列為股東權益調整項目者,列為股東權益調整項目;屬公平價值變動認列為當期損益者,列為當期損益。以成本衡量者,則按交易日之歷史匯率衡量。

外幣長期投資按權益法計價者,以被投資公司之外幣財務報表換算 後所得之股東權益做為依據,兌換差額列入累積換算調整數,作為 股東權益之調整項目。

(十五)收入之認列

本公司收入之認列通常於下列四項條件全部符合時認列:

- 1.具有說服力之證據證明雙方交易存在。
- 2.商品已交付且風險及報酬已移轉、勞務已提供或資產已提供他人 使用。
- 3.價款係屬固定可決定。
- 4.價款收現性可合理確定。

(十六)所得稅

所得稅作跨期間與同期間之分攤,將應課稅暫時性差異所產生之所 得稅影響數認列為遞延所得稅負債,與將可減除暫時性差異、虧損 扣抵及所得稅抵減所產生之所得稅影響數認列為遞延所得稅資產, 再評估其遞延所得稅資產之可實現性,認列其備抵評價金額。遞延 所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動 項目,無相關之資產負債者,依預期回轉期間之長短期劃分為流動 或非流動項目。

購置機器設備、研究發展及人才培訓等所產生之所得稅抵減採當期 認列法處理。

「所得基本稅額條例」自民國 95 年 1 月 1 日開始施行,其計算基礎係依所得稅法規定計算之課稅所得額,再加計所得稅法及其他法律所享有之租稅減免,按行政院訂定之稅率計算基本稅額,該基本稅額與按所得稅法規定計算之稅額相較,擇其高者,列為當年度之所得稅費用。

未分配盈餘加徵百分之十營利事業所得稅,於股東會決議分配盈餘之日列為當期費用。

以前年度應付所得稅之調整,列入當期所得稅費用。

(十七)避險之衍生性金融商品

係以公平價值評價,且其價值變動依所規避之風險列為當期損益或股東權益調整項目。

(十八)重分類

民國 99 年度之財務報表若干項目經重分類, 俾配合民國 100 年度財務報表之表達。

三、會計變動之理由及其影響

- (一)本公司自民國 100 年 1 月 1 日起,採用新修訂之財務會計準則公報第三十四號「金融商品之會計處理準則」,就應收票據及帳款、其他應收款等各項債權,於有減損之客觀證據時認列減損(呆帳)損失,此項會計原則變動並不影響民國 100 年度之淨利及每股盈餘。
- (二)本公司自民國 100 年 1 月 1 日起,採用新發布之財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」。該公報之規定係以管理階層制定營運事項決策時所使用之企業組成部分相關資訊為基礎,營運部門之辨識則以主要營運決策者定期複核用以分配資源予部門與評量績效之內部報告為基礎。該公報係取代財務會計準則公報第二十號「部門財務資訊之揭露」,採用該公報僅對本公司部門別資訊之報導方式產生改變,本公司亦配合重編民國 99 年度之部門資訊。此項會計原則變動不影響民國 100 年度之淨利及每股盈餘。

四、現金及約當現金

		100 年	· 12 月 31 日	99年12月31日		
	零用金	\$	80	\$	80	
	週 轉 金		236		-	
	銀行存款		25,835		44,111	
	合 計	\$	26,151	\$	44,191	
五、	公平價值變動列入損益之金融資產	一 流動	_			
		100 年	12月31 日	99 年	12月31日	
	交易目的之金融資產		_			
	上市股票	\$	1,844	\$	4,020	
	遠期外匯合約					

合	計	\$ 1,844	\$ 4,020

- (一)本公司民國 100 年及 99 年度從事遠期外匯衍生性金融商品交易之目的,主要係為規避因匯率波動所產生之風險。
- (二)民國 100 年及 99 年 12 月底,均無尚未到期之遠期外匯。
- (三)於民國 100 年及 99 年度交易目的之金融商品分別產生淨利益 123 仟元及淨損失 218 仟元。

六、應收帳款淨額

			100 年 12 月 31 日		99 年	12月31日
	應收帳	表款	\$	109,156	\$	137,311
	減:備	插呆帳		-		-
	淨	額	\$	109,156	\$	137,311
	關係人	、交易詳附註廿二。				
七、	其他應	收款				
			100 年	F 12 月 31 日	99 年	12月31日
	應收禾	息	\$	246	\$	448
	應收退	見稅款		2,768		9,551
	其他應	順 收款		4,524		15,929
	合	計	\$	7,538	\$	25,928
八、	<u>存</u>	貨				
			100 €	F 12 月 31 日	99 年	12月31日
	原	料	\$	13,209	\$	25,900
	物	料		9,364		14,588
	在 製	品		211,061		243,036

	製 成	品		138,120)		61,285
	合	計	\$	371,754		\$	344,809
	備抵存	。 貨跌價損失	\$	6,522	<u> </u>	\$	502
	與存貨	· 〔相關之銷貨成本金額如下:					
			10	0 年 度		99	9 年 度
	存貨轉	∮列銷貨成本	\$	1,371,403	3	\$	1,538,562
	未分攢	超定製造費用		2,171			699
	存貨成	忒本沖減至淨變現價值		6,020)		502
	合	計	\$	1,379,594	ļ	\$	1,539,763
九、	預付款	· <u>·</u> · <u>·項</u>					
			100	年 12 月 3 日	1	99 年	■ 12 月 31 日
	預付費	開	\$	4,744		\$	2,125
	預付貨	款		29,952	<u>)</u>		32,644
	合	計	\$	34,696		\$	34,769

十、採權益法之長期股權投資/採權益法長期股權投資貸餘

	100年12月31日			99年12月31日		
	帳面	金額	持股比例	帳面金額		持股比例
採權益法之長期股權投資						
元鴻電子(股)公司	\$	7,286	25.06%	\$	8,979	25.06%
臺灣愛可芮(股)公司		3,270	1.84%		3,582	2.27%
磊庭營造(股)公司	3	39,171	74.07%		40,224	74.07%
陽明山天籟大飯店(股)公司	13	35,406	14.57%		124,022	14.78%
致恩科技(股)公司- 特別股	1	12,957	33.33%		42,085	33.33%
International Display Systems, Inc.一 特別股		-	-		-	-
加:未實現重估增值		14			-	
減:金融商品未實現損益		(755)			(2)	
資產減損損失	(1	12,957)			-	
合 計	\$ 18	34,392		\$	218,890	

採權益法長期股權投資貸餘

致恩科技(股)公司 \$ (78,083) 21.82% \$ (24,006) 5.22%

加:持有至到期日金融資產一 25,000 非流動轉列

淨額 \$ (53,083) \$ (24,006)

(一)本公司於民國 98 年 7 月 13 日以 40,000 仟元購入致恩科技(股)公司所發行之優先累積特別股 4,000 仟股,存續期間 4 年,屆滿後以 1:1 轉換為普通股。每年股息以實際發行天數之發行金額 4.5%計算,待隔年股東會後以普通股發放,轉換為普通股當年度不發放股息,於隔年股東會以普通股身份共同參與分配。民國 100 年度經評估,將持有之致恩科技(股)公司特別股全數提列減損損失。

- (二)民國 99 年度取得特別股股息 553 仟元,並已轉換為普通股 55,299 股。本公司於民國 100 年 2 月 14 日依致恩科技(股)公司臨時股東會減少資本 72.82%以彌補虧損之決議依比例減少特別股持有股數 2,913 仟股。
- (三)民國 100 年及 99 年度採權益法認列之投資損益,係依據各被投資公司 同期間經會計師查核之財務報表認列。
- (四)民國 100 年及 99 年度投資致恩科技(股)公司、元鴻電子(股)公司及陽明山天籟大飯店(股)公司,係依據各被投資公司同期間經其他會計師查核之財務報表認列。
- (五)關係人交易詳附註廿二。

十一、持有至到期日金融資產-非流動

100年12月31 99年12月31日

		日	
債券投資一致恩科技(股)公司	\$	25,000	\$ 50,000
減:轉列採權益法長期股權投 資貸餘	ţ	(25,000)	-
合 計	\$	-	\$ 50,000

- (一)本公司於民國 96 年 7 月 26 日按總額 50,000 仟元(面額 10,000 仟元 ×5 張),購入致恩科技(股)公司所發行之五年期無擔保公司債,票面 利率依每年 7 月 1 日五大行庫基準利率減二碼計算,每半年計息一次。另自第 4 年起,每半年平均分期償還本息,至民國 100 年 12 月 31 日止,公司債還本 25,000 仟元。
- (二)民國 100 年及 99 年度致恩科技(股)公司之公司債利息收入分別為 727 仟元及 1,052 仟元。
- (三)關係人交易詳附註廿二。

十二、以成本衡量之金融資產-非流動

	100 年	· 12月31 日	99年12月31日		
浩瀚數位(股)公司	\$	2,200	\$	3,200	

本公司所持有之上述股票投資,因無活絡市場公開報價且其公平價值無 法可靠衡量,故以成本衡量。

十三、固定資產

100 年 12 月 31 日

項	目	成本(含重估增值)		累計折舊		未折減餘額	
土	地	\$	329,175	\$	-	\$	329,175
房屋及	建築		63,031		35,731		27,300
機械	设備		844,208		750,814		93,394

運 輸 設 備	1,571	1,544	27
其 他 設 備	11,635	4,830	6,805
未完工程	2,031	-	2,031
預付設備款	13,031	-	13,031
合 計	\$ 1,264,682	\$ 792,919	\$ 471,763
	99	年 12 月 31	日
項 目	成本(含重估增值)	累計折舊	未折減餘額
土 地	\$ 198,917	\$ -	\$ 198,917
房屋及建築	63,031	33,436	29,595
機 械 設 備	834,668	732,780	101,888
運 輸 設 備	1,571	1,488	83
其 他 設 備	11,635	3,006	8,629
未完工程	2,031	-	2,031
預付設備款	6,326	-	6,326
合 計	\$ 1,118,179	\$ 770,710	\$ 347,469

- (一)本公司於民國 94 年度辦理土地重估,重估增值總額為 88,690 仟元,扣除土地增值稅準備 10,420 仟元後重估淨額為 78,270 仟元,列為股東權益項下之未實現重估增值。
- (二)本公司於民國 100 年度辦理二次土地重估,重估增值總額為 218,948 仟元,扣除土地增值稅準備 42,015 仟元後重估淨額為 176,933 仟元,列為股東權益項下之未實現重估增值。
- (三)固定資產抵押情形,詳附註廿三。

十四、遞延費用

主要係電腦系統軟體費及技術權利金等,以成本為入帳基礎,採直線法按3~20年平均分攤。

十五、短期借款

		100 年 12 月 31 日			99 年 12 月 31 日			
		金	額	年利率區間	金	額	年利率區間	
信用作	昔款	\$	180,000	1.24 ~ 1.45	\$	50,000	0.8545	
抵押備	昔款		70,000	1.2 ~ 1.5		190,000	1.03 ~ 1.1	
合	計	\$	250,000		\$	240,000		

擔保情形詳附註廿三。

十六、應付費用

	100 年 12 月 31 日		99年12月31日	
應付薪資、獎金	\$	4,604	\$	6,594
應付運費		1,974		2,460
應付保險費		1,096		1,303
應付水電費		1,980		1,815
應付租金		2,521		1,228
應付修繕費		4,704		3,218
應付其他		5,907		11,586
合 計	\$	22,786	\$	28,204

十七、員工退休辦法

- (一)適用「勞工退休金條例」之退休金制度,係屬確定提撥退休辦法, 依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。本公司 民國 100 年及 99 年度認列之退休金費用分別為 2,216 仟元及 1,851 仟元。
- (二)適用「勞動基準法」之退休金制度,係屬確定給付退休辦法。員工

退休金之支付,係根據服務年資及核准退休日前六個月之平均工資計算。本公司員工每月按薪資總額 3%提撥員工退休金,交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。本公司民國 100 年及 99 年度認列之退休金費用分別為 1,529 仟元及1,524 仟元。

(三)屬確定給付退休辦法之退休金相關資訊揭露如下:

1.精算假設如下:

	100 年 度	99 年 度
折現率	2.00%	2.00%
長期平均調薪率	2.00%	3.25%
退休基金資產預期長期投資報酬率	2.00%	2.00%

2.退休基金提撥狀況表與應計退休金負債之調節:

	100	年 度		99	年	度
給付義務:						
既得給付義務	\$	(5,808	3)	\$	(8	,686)
非既得給付義務		(12,833	3)		(15	,062)
累積給付義務	(18,641)				(23	,748)
未來薪資增加之影響數		(6,550	0)		(15	,071)
預計給付義務		(25,19	1)		(38	,819)
退休基金資產公平價值		5,93	1		8	,169
提撥狀況		(19,260	0)		(30	,650)
未認列過渡性淨給付義務		176	3			203
未認列退休金損益		2,667	7		14	,351
應計退休金負債	\$	(16,417	7)	\$	(16	,096)
既得給付	\$	6,212	2	\$	9	,371
•						

3. 淨退休金成本組成項目如下:

	100	年 度	99	年 度
服務成本	\$	320	\$	785
利息成本		758		518
退休基金資產預期報酬		(158)		(67)
攤銷數		609		288
淨退休金成本	\$	1,529	\$	1,524

4.有關退休準備金之變動情形如下:

	100) 年度	99	年 度
期初餘額	\$	8,169	\$	7,001
提撥存入		1,208		1,054
本年度報酬		87		114
本期支付		(3,533)		-
期末餘額	\$	5,931	\$	8,169

十八、股東權益

(一)股本

本公司額定股本為 2,000,000 仟元,每股面額 10 元,均為普通股,截至民國 100 年及 99 年 12 月 31 日實際發行股數分別為 64,690 仟股及 50,539 仟股。

(二)資本公積

依公司法規定,除因溢價發行股票及受贈之所得產生之資本公積, 得以撥充資本外,餘僅用以彌補公司虧損,不得移作其他用途。因 長期股權投資產生之資本公積,不得作為任何用途。

(三)法定盈餘公積

依公司法規定,公司應就稅後純益提撥 10%為法定盈餘公積,直至 與實收資本額相等為止。法定盈餘公積依法通常僅供彌補虧損之 用,不得用以分配現金股利。但此項公積之提列已達實收資本額 50 %時,得以股東會決議,於其半數之範圍內轉撥資本。

(四)特別盈餘公積

本公司分配盈餘時,必須依法令規定就股東權益減項(包括未實現重估增值、金融商品未實現損益、未認列為退休金成本之淨損失及換算調整數)餘額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少,可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

(五)盈餘分派及股利政策

- 1.根據本公司章程規定,年度決算如有盈餘,應先提繳稅款、彌補 已往虧損,次提 10%為法定盈餘公積,並視需要酌提特別盈餘公 積,其餘由董事會擬具分配案提請股東會決議,擬具提撥分配總 額,分派如下:
 - (1)董事監察人酬勞提列 2.5%。
 - (2)員工紅利 1%~5%範圍內提列。
 - (3)餘額分派股東紅利。
- 2.本公司考量產業環境及企業成長階段,因應未來資金需求、長期財務規劃,於擬具盈餘分配案中股東紅利之發放,其現金股利分派比率原則以不低於當年度股東紅利總額 1%,但公司遇有重大投資計畫、重大營運變動事項及產能擴充或其他重大資本支出等資金需求,且對外資金不易取得時,或現金股利每股之配發若低於 0.1 元,則全數改以股票股利發放。
- 3.民國 99 年度應付員工紅利,係依過去經驗以可能發放之金額,按分配總額之 2%計算;應付董監酬勞之估列,係依章程規定之 2.5%計算。截至民國 100 年及 99 年度員工紅利及董監酬勞已分別認列 0 仟元及 7,144 仟元。惟若嗣後股東會決議實際配發金額與

估列數有差異時,則視為會計估計變動,列為次年度之損益。

- 4.本公司民國 100 年度盈虧撥補案,經民國 101 年 3 月 20 日董事會擬議通過,故本期無發放員工紅利及董監酬勞之情事。
- 5.本公司民國 100 年 6 月 15 日股東常會決議通過民國 99 年度之盈餘分配案,有關員工紅利及董監事酬勞配發情形與董事會通過之擬議配發情形相同。

盈餘分配及每股股利配發情形如下:

	盈	餘分配案	每股股利(元)
提列法定公積	\$	20,449	-
現金股利		10,108	0.20
股票股利		141,511	2.80
合 計	\$	172,068	3.00

另決議配發員工現金紅利及董監酬勞為 3,175 仟元及 3,969 仟元。

6.有關董事會通過擬議及股東會決議配發員工紅利及董監事酬勞等 盈餘分配情形之相關資訊,請至台灣證券交易所之「公開資訊觀 測站」查詢。

十九、<u>所得稅</u>

(一)帳列稅前利益按法定稅率計算之所得稅與當期應負擔所得稅費用調 節如下:

所得稅調節項目稅額之影 響數:

未實現損(益)				9	,360)				(307)
已實現損(益)				(10	,477)			3	,071
國內證券交易所	得停徵				-					595
不符稅法規定					41					6
免稅收入					-					(27)
五年免稅				(2,	,633)				-
當年度應負擔所得	稅費用	\$			-		\$		50	,361
(二)所得稅費用構成項目]如下:									
		1	00	年	度			99	年	度
當年度應負擔所得	稅費用	\$			-		\$		50	,361
未分配盈餘加徵稅	額			3	,242					-
暫繳及扣繳稅額				(3,	,113)			(13	,234)
應付所得稅		\$			129	<u> </u>	\$		37	,127
當期應付所得稅	•	\$			129)	\$		37	,127
暫繳及扣繳稅額				3	,113	}			13	,234
以前年度所得稅調	整				-					702
所得稅費用	_	\$		3	,242		\$		51	,063
(三)遞延所得稅負債與資	資產									
		10	0 年	E 12, 日	月 3 ⁻	1	99	年 1	2 月	31 日
1.遞延所得稅資產網	總額	\$		15	,331		\$		16	,535
2.遞延所得稅資產 評價金額	之備抵			(15	,331)			(16	,535)
3.產生遞延所得稅	資產或負	債え	∠暫	時性	差異	:				
_	100 年	F 12	月(31日			99 年	12 ,	月 31	日 ———
_	差異金額	預	稅額	頂影響	響數	差郹	星金額	į — –	稅額	影響數
未實現投資損失	\$ 90,18	3	\$	15,33	31	\$ 9	7,264	. ;	\$ 1	6,535

	100 年 12 月 31 日		99 年	12月31日
4.遞延所得稅資產-流動	\$	-	\$	-
備抵評價		-		-
淨遞延所得稅資產-流動	\$	-	\$	-
遞延所得稅資產-非流動	\$	15,331	\$	16,535
備抵評價		(15,331)		(16,535)
淨遞延所得稅資產-非流動	\$	-	\$	-

(四)營利事業所得稅核定至民國 99 年度。

(五)本公司截至民國 100 年及 99 年 12 月 31 日止,股東可扣抵帳戶及 稅額扣抵比率如下:

1.未分配盈餘	100 4	年 12 月 31 日	99 年	- 12月31日
民國 86 年度(含)以前	\$	-	\$	-
民國 87 年度以後新增		(82,919)		167,809
合 計	\$	(82,919)	\$	167,809
2.股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$	35,019	\$	30,183
3.預計(實際)盈餘分配之稅額 可扣抵比率		-		20.49%

二十、用人、折舊、折耗及攤銷費用

		10	00	年	度		
	屬於營	常業成本者	屬於營	業費用者		合	計
用人費用	\$	32,487	\$	32,413	\$		64,900

薪資費用		3	80,133	}		2	27,	,048			57	7,1	81
勞健保費用			1,145	,			1,	532			4	2,6	577
退休金費用			874				1,	665			2	2,5	39
其他用人費用			335	;			2,	168			4	2,5	603
折舊費用		1	9,626	;			2,	585			22	2,2	11
攤銷費用			86	i			2,	734			2	2,8	20
				9	9	í	Ŧ		度				
	屬	於營 第	美成本:	者	屬)	於營達	業	貴用者	<u>:</u>	合		Ī	Ħ
用人費用	\$	4	0,476	<u> </u>	\$	3	37,	511	\$		7	7,9	87
薪資費用		3	88,171			3	32,	695			70),8	666
勞健保費用			1,074				1,	185			2	2,2	259
退休金費用			896	;			1,	227			2	2,1	23
其他用人費用			335	,			2,	404			2	2,7	'39
折舊費用		1	7,930)				822			18	3,7	'52
攤銷費用			58	3			1,	805			,	1,8	63
普通股每股盈餘													
	_	1	00	年		Ę		(99	年		芰	
	_		金		額				金		ž	額	
	_	稅	前		稅	後		稅	前		稅		後
基本每股盈餘:													
加權平均流通在 股數(仟股)	.外	64	,690		64	,690		64	,690		6	4,6	590
本期淨利		\$ 21	,817	(18	,575		\$276	,611		\$22	5,5	548
每股盈餘(元)		0.3	34		0.2	29		4.2	28		3	.49	9
稀釋每股盈餘:													

廿一、

本期淨利	\$ 21,817	\$ 18,575	\$276,611	\$225,548
加權平均流通在外 股數(仟股)	64,690	64,690	64,690	64,690
具稀釋作用潛在普 通股之影響-員工 紅利(仟股)	-	-	63	63
計算稀釋每股盈餘 之加權平均流通在 外股數(仟股)	64,690	64,690	64,753	64,753
⁻ 稀釋每股盈餘	0.34	0.29	4.27	3.48

上述加權平均流通在外股數係追溯調整至民國 100 年 12 月 31 日止本公司盈餘轉增資之股數。

因企業得選擇以股票或現金發放員工紅利,則於計算稀釋每股盈餘時,員工分紅將採發放股票方式,應於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數,以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時,以該潛在普通股資產負債表日之收盤價(考慮除權除息之影響後),作為發行股數之判斷基礎。

廿二、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司關係
台灣苯乙烯工業(股)公司	對本公司具控制力之投資者
美好實業(股)公司	對本公司具控制力之投資者之轉投資公 司
致恩科技(股)公司	本公司對該公司之投資採權益法評價
易集網科技(股)公司	對本公司具控制力之投資者之關係企業
張 鍾 潛	對本公司具控制力之投資者之原董事長 (該董事長已於民國 99 年 3 月 31 日辭 職)
許盧惠華	對本公司具控制力之投資者之關係人
全體董事、監察人、總經 理及副總經理	本公司主要管理階層

(二)與關係人間之重大交易事項

1.銷 貨

100 年	度	99 年	度
金額	%	 金 額	%
\$ 24,519	2	\$ 154,164	8
-	-	3,420	-
\$ 24,519	2	\$ 157,584	8
	金 額 \$ 24,519 -	金額% \$ 24,519 2 	金額 %金額 \$ 24,519 2 \$ 154,164 3,420

- (1)出售萃餘油蠟予台苯公司,銷售條件與一般客戶相當。
- (2)出售石蠟予美好實業(股)公司,銷售條件與一般客戶相當。

2.應收帳款

	100	100年12月31日			99年12月3		
	金	額	%	金	額	%	
台灣苯乙烯	\$	_		\$	8,608	6	

3.固定資產

100	年 12 月	31 日	99 f	∓ 12 月 ∶	31 日
金	額	%	金	額	%
\$	710	-	\$	-	-

4.其他費用

易集網科技

	10	0 年 度	99 年 度		
易集網科技(股)公司	\$	1,597	\$	-	

- 5.持有致恩科技(股)公司公司債之利息收入,詳附註十一。
- 6.有價證券交易情形

(1)民國 100 年度:無。

(2)民國 99 年度:

交易對象 標 的 物 股 數 購入成本

張 鍾 潛	致恩科技(股)公司股票	141,212	\$ 1,412
張 鍾 潛	臺灣愛可芮(股)公司股票	500,000	5,095
許盧惠華	陽明山天籟大飯店(股)公 司股票	4,433,000	122,794

7.董事、監察人及管理階層薪酬資訊

項	目	10	0 年 度	99	年 度
	 資	\$	14,769	\$	20,492
其	他		78		69

相關詳細資訊請參閱股東會年報內容。

廿三、<u>抵質押之資產</u>

	100 年 12 月 31 日		99年12月31日	
土 地	\$	329,175	\$	198,917
房屋及建築		19,368		21,013
機械設備		-		27,010
合 計	\$	348,543	\$	246,940

廿四、金融商品相關資訊

(一)公平價值之資訊:

1.非衍生性金融商品

	100年1	2月31日	99年12月31日		
	帳面價值	公平價值	帳面價值	公平價值	
金融資產					
公平價值與帳面價值相 等之金融資產	\$ 149,326	\$ 149,326	\$ 243,659	\$ 243,659	
公平價值變動列入損益 之金融資產	1,844	1,844	4,020	4,020	
持有至到期日金融資產	-	-	50,000	50,000	
以成本衡量之金融資產	2,200	-	3,200	-	

存出保證金 7,276 7,276 7,276 7,276

金融負債

公平價值與帳面價值相 280,018 280,018 387,661 387,661 \$2 金融負債

2.衍生性金融商品:無。

(二)本公司估計金融商品公平價值所使用之方法及假設如下:

- 1.短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公平價值, 因為此類商品到期日甚近,其帳面價值應屬估計公平價值之合理 基礎。此方法應用於現金及約當現金、應收款項、短期借款及應 付款項。
- 2.公平價值變動列入損益之金融商品及備供出售金融資產如有活絡市場公開報價時,則以此市場價格為公平價值。若無市場價格可供參考時,則採用評價方法估計。

衍生性金融商品如有活絡市場公開報價時,則以此市場價格為公 平價值。若無市場價格可供參考時,則採用評價方法估計。

3.持有至到期日金融資產如有活絡市場公開報價時,則以此市場價格為公平價值。若無市場價格可供參考時,則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設,與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致,該資訊為本公司可取得者,本公司使用之折現率與實質上條件及特性相同之金融商品之報酬率相等,其條件及特性包括債務人之信用狀況、合約規定利率計息之剩餘期間、支付本金之剩餘期間及支付幣別等,本公司對該等持有至到期日之金融資產之折現率為 2.07%~2.28%。

民國 100 年 12 月 31 日持有至到期日金融資產已轉列至採權益法

長期股權投資貸餘項下。

- 4.以成本衡量之金融資產係投資非上市上櫃公司之股權,因其未於 公開市場交易,實務上無法估計公平價值。
- 5.存出(入)保證金:因其收款及付款期限無法預期,故以其帳面價值 為公平價值。

6.財務風險資訊

(1)信用風險

係交易對手到期無法按約定條件履約之風險。本公司交易對象 皆為國內信用良好之銀行,預期不致產生重大信用風險。

(2)市場風險

係市場匯率變動之風險。本公司從事遠期外匯交易即在規避外 幣淨資產之匯率風險,故其市場風險已相互抵銷。

(3)流動性風險

本公司之營運資金足以支應,故未有因無法籌措資金以履行合約義務流動性風險。

本公司投資之權益商品均無活絡市場,故預期具有重大流動性 風險。

(4)現金流量及需求

本公司從事遠期外匯合約即在規避淨資產之匯率變動風險,因到期時有相對之現金流入或流出,故預期無重大之額外現金需求。

(三)本公司金融資產及金融負債之公平價值,以活絡市場之公開報價直 接決定者,及以評價方法估計者分別為:

		公開報價沒	央定之会	金額		評價方法值	古計之	金額
	100年	₹12月31 日	99年 [^]	12月31日	100	D年12月31 日	99年	F12月31日
非衍生性金融商品								
金融資產								
公平價值與帳面價 值相等之金融資產	\$	-	\$	-	\$	149,326	\$	243,659
公平價值變動列入 損益之金融資產		1,844		4,020		-		-
持有至到期日金融 資產		-		-		-		50,000
存出保證金		-		-		7,276		7,276
金融負債								
公平價值與帳面價 值相等之金融負債		-		-		280,018		387,661

廿五、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊:

1.資金貸與他人:無。

2.為他人背書保證:無。

3.期末持有有價證券情形:

持有之公司	有 價 證 券	與有價證券	帳	되	科	В		期			末		備註
持有と公司	種類及名稱	發行人之關係	収文	列	14	目	股	數	帳面金額	持股比例	市	價	伸註
本公司	台灣苯乙烯工業(股)公司股票	對本公司具控制力之投資 者	公平價值 金融資源			人損益之	265	,351	\$ 1,844	0.04	\$ 1	,844	
	元鴻電子(股)公司股票	本公司對該公司之投資採 權益法評價	採權益法	去之县	長期形	と權投資	2,000	,000	7,286	25.06	7	,286	
	臺灣愛可芮(股)公司股票	對本公司具控制力之投資 者之關係企業	採權益法	去之县	長期形	と權投資	390	,412	3,270	1.84	3	,270	
	磊庭營造(股)公司 股票	本公司對該公司之投資採 權益法評價	採權益法	去之县	長期形	と權投資	4,000	,000	38,430	74.07	38	,430	
	陽明山天籟大飯店(股) 公司股票	對本公司具控制力之投資 者之關係企業	採權益法	去之县	長期形	è 權投資	5,097	,950	135,406	14.57	53	,966	
	致恩科技(股)公司股票	本公司對該公司之投資採 權益法評價	採權益法	去之县	長期形	と權投資	1,087	,178	-	33.33		-	特別股
		本公司對該公司之投資採 權益法評價	採權益法	去之县	長期形	è 權投資	700	,000	-	-		-	特別股
	致恩科技(股)公司股票	本公司對該公司之投資採 權益法評價	採權益》 餘	法長期	朝股權	望投資貸	5,572	,640	(53,083)	21.82	(53	,083)	
	致恩科技(股)公司無擔 保公司債	本公司對該公司之投資採 權益法評價	持有至3 非流動	到期日	日金鬲	性資產—		-	-	-		-	
	浩瀚數位(股)公司股票		以成本征 非流動	新量 え	之金鬲	· 堂 隆 一	200	,000	2,200	0.11	1	,753	

- 4.累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上:無。
- 5.取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上:無。
- 6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上:無。
- 7.與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上:無。
- 8.應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20%以上:無。
- 9.從事衍生性商品交易:詳附註五。

(二)轉投資事業相關資訊:

投資公司	地 机次八ヨ ク が	所在	 	原始投	資金額	期	末持	有	被投資公司	本期認列之	/# } }
名 稱	被投資公司名稱	地區	主要營業項目	本期期末	上期期末	股 數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	備註
本公司	元鴻電子(股)公司	台灣	電源供應器等業務	\$ 20,000	\$ 20,000	2,000,000	25.06	\$ 7,286	\$ (6,757)	\$ (1,694)	
	臺灣愛可芮(股)公司	台灣	精密儀器與資訊軟體批發 及零售等	5,095	5,095	390,412	1.84	3,270	(34,059)	(389)	
	磊庭營造(股)公司	台灣	土木及建築工程	40,000	40,000	4,000,000	74.07	38,430	(2,291)	(1,697)	
	陽明山天籟大飯店 (股)公司	台灣	一般旅館業等	134,661	124,022	5,097,950	14.57	135,406	5,847	326	
	致恩科技(股)公司	台灣	液晶顯示器之裝配加工及 銷售業務	40,000	40,000	1,087,178	33.33	-	-	(29,128)	特別股
	International Display Systems, Inc.	美國	1.DLED, PLED 之太陽能 電池及燃料電池等封裝 工具機之設計、製造、 安裝及銷售。	22,619	22,619	700,000	-	-	-	-	特別股
			2.封裝化學品之銷售。								
	致恩科技(股)公司	台灣	液晶顯示器之裝配加工及 銷售業務	84,465	39,465	5,572,640	21.82	(53,083)	(47,578)	(5,083)	
磊庭營造 (股)公司	榮福(股)公司	台灣	高樓及各種建築物之機電 管理與清潔維護等服務業 務	59,670	59,670	2,461,351	9.85	24,996	(41,208)	(5,075)	
	元捷投資(股)公司	台灣	一般投資業	1,000	1,000	100,000	0.20	703	(4,742)	(9)	
	裕捷投資(股)公司	台灣	一般投資業	1,000	1,000	103,000	0.20	837	(7,309)	(15)	

1.資金貸與他人:

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額 (註一)	本期實際動撥餘額	利率區間	資金貸與性質	業務往來	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔 (f) 名稱	R 品 價值	對個別對象 資金貸與 限 額 (註二)	資金貸與總限額(註二)
1	磊庭營造(股)公司	美都建設(股)公司	應收票據	\$ 40,326	\$ -	\$ -	-	有短期融通資 金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	-	ı	\$ -	\$ -

註一:本期期末餘額為董事會通過之額度。

註二:磊庭公司對個別對象資金貸與限額為最近財務報表淨值之10%。資金貸與總限額係為最近財務報表淨值之20%。

2. 為他背書保證:無。

3.期末持有有價證券情形:

せをさい目	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期	1		未		=\
持有之公司	有限 超分俚	英有 頂證券發11人之關係	帳 列 科 目	股 數	帳面金額	持股比例	市價	1/用	註
磊庭營造(股)公司	榮福(股)公司 股票	本公司對該公司之投資採權益法評價	採權益法之長期股權投資	2,461,351	\$ 24,996	9.85	\$ 24,996		
	元捷投資(股)公司 股票	本公司對該公司之投資採權益法評價	採權益法之長期股權投資	100,000	703	0.20	703		
	裕捷投資(股)公司 股票	本公司對該公司之投資採權益法評價	採權益法之長期股權投資	103,000	837	0.20	837		

- 4.累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上:無
- 5.取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上:無。
- 6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上:無。
- 7.與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上:無。
- 8.應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20%以上:無。
- 9.從事衍生性商品交易:無。
- (三)大陸投資資訊:無。

廿六、營運部門資訊

本公司營運部門資訊依財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」規定,另於民國 100 年度合併財務報表中揭露。

廿七、財務報表之核准

本公司財務報表已於民國 101 年 3 月 20 日經董事會核准並通過發佈。

現金及約當現金明細表

民國 100 年 12 月 31 日

項			目	摘	要	金	額
零	F	Ħ	金			\$	80
週	車	專	金				236
支	票	存	款				24
活	期	存	款				25,811
合			計			\$	26,151

公平價值變動列入損益之金融資產明細表

民國 100 年 12 月 31 日

人叫女 口 夕 稻	·* ·	ᇝᇴᄼᆠᄀᇀᇴ	克 佐	4時	\$5	エルケ	Hir	但成本		公平	^z 價	值	/±≡ \
金融商品名稱	摘 要	股數或張數	面值	總	額	利率	拟	得成本	單	價	總	額	· 備註
交易目的之金融資產:													
股票- 台灣苯乙烯工業 (股)公司		265,351	10	\$	2,654	-	\$	4,768	6	.95	\$	1,844	

應收票據明細表

民國 100 年 12 月 31 日

客	戶	名	稱	摘	要	金	額	備	註
碧			國	營業行為		\$	1,528		
青			Щ	"			820		
永			豊	"			819		
產			協	"			752		
橡			霖	"			591		
蔡	利	Ķ	竹	"			451		
世			佳	"			435		
其			他	未達 5%以上	者		1,085		
合			計			\$	6,481		

應收帳款明細表

民國 100 年 12 月 31 日

客戶名稱	摘	要	金	額	備	註
SASOL WAX	營業行為		\$	31,583		
 青 山	"			10,274		
。	"			8,129		
展基	"			5,805		
尹通	"			5,757		
其 他	未達 5%以上者			47,608		
小	計			109,156		
減:備抵呆帳				-		
淨	額		\$	109,156		

存 貨 明 細 表

民國 100 年 12 月 31 日

明細表 5

			金		額		
項	Į B	成	本	市	價	计 備 註	
原	料	\$	13,209	\$	15,027	以淨變現價值為	市價
物	料		9,404		9,364		
在 製	品		211,921		215,697		
製成	品		143,742		141,261		
合	計		378,276				
減:備	插跌價損失		(6,522)				
淨	額	\$	371,754				

採權益法之長期股權投資變動明細表

民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表 6

單位:仟元/股

	期初	餘額	本期	增加	本 期	減少	期	末 餘	額	市價或	放股權淨值	担供换归式	
名 稱	股 數	金 額	股 數	金額	股 數	金額	股 數	持股比例	金額	單 價 (元)	總價	提供擔保或質 押情形	
非上市(櫃):													
元鴻電子(股)公司	2,000,000	\$ 8,979	-	\$ -	-	\$ 1,693	2,000,000	25.06%	\$ 7,286	3.64	\$ 7,286	無	
致恩科技(股)公司	3,946,511	(24,006)	4,500,000	45,000	2,873,871	99,077	5,572,640	21.82%	(78,083)	(14.01)	(78,083)	無	
臺灣愛可芮(股)公司	500,000	3,582	-	-	109,588	312	390,412	1.84%	3,270	8.38	3,270	無	
磊庭營造(股)公司	4,000,000	40,222	-	-	-	1,792	4,000,000	74.07%	38,430	9.61	38,430	無	
陽明山天籟大飯店(股)公 司	4,433,000	124,022	664,950	11,384	-	-	5,097,950	14.57%	135,406	10.59	53,966	無	
致恩科技(股)公司	4,000,000	42,085	-	-	2,912,822	42,085 (註)	1,087,178	33.33%	-	-	-	無	特別股
International Display Systems, Inc.	700,000	-	1	-	-	-	700,000	-	-	1	-	無	特別股
小 計		194,884		\$ 56,384		\$ 144,959			106,309				
加:轉列採權益法長期 股權投資貸餘		24,006							78,083				
合 計		\$ 218,890							\$ 184,392				

註:內含減損損失 12,957 仟元。

持有至到期日金融資產變動明細表

民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表 7

單位:仟元/張

唐 坐 夕 秘	摘要	期	初	本期	增加	本期	減少	期	末	提供擔保	備註
債券名稱	摘要	張數	帳面價值	張數	金額	張數	金額	張數	帳面價值	或質押情形	
無擔保普通公司債	詳附註十一 (一)	5	\$ 50,000	-	\$ -	-	\$ 50,000 (註)	5	\$ -		期末帳面價 值均屬非流 動資產

註:內含沖轉採權益法長期投資股權貸餘 25,000 仟元。

以成本衡量之金融資產- 非流動變動明細表

民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表 8

單位:仟元/股

9 • •		期初			本 期 增 加		本 期 減 少		期末		提供擔保或	備	註					
名稱	(11)	股 數	金	額	股	數	金	額	股	數	金	額	股數	金	額	質押情形	VĦ	缸
浩瀚數位科拉 司	支(股)公	200,000	\$	3,200		-	\$	-		-	\$	1,000 (註)	200,000	\$	2,200	無		

註:係減損損失。

固定資產變動明細表

民國 100 年 12 月 31 日

明細表 9

項目	期初餘額	本期增加	本期減少	期末餘額	提供擔保或 抵 押 情 形	
土 地	\$ 110,227	\$ -	\$ -	\$ 110,227	詳附註廿三	
房屋及建築	63,031	-	-	63,031		
機械設備	834,668	9,540	-	844,208		
運輸設備	1,571	-	-	1,571		
其他設備	11,635	-	-	11,635		
未完工程	2,031	-	-	2,031		
預付設備款	6,326	6,705	-	13,031		
重估增值- 土地	88,690	130,258	-	218,948		
成本及重估增值	\$1,118,179	\$ 146,503	\$ -	\$1,264,682		

固定資產累計折舊變動明細表

民國 100 年 12 月 31 日

項	目	ļ	期初餘額	本	期增加	本期減少		ļ	備註	
房屋及建筑	築	\$	33,436	\$	2,295	\$	-	\$	35,731	
機械設備			732,780		18,034		-		750,814	
運輸設備			1,488		56		-		1,544	
其他設備			3,006		1,824		-		4,830	
合	計	\$	770,710	\$	22,209	\$	-	\$	792,919	

短期借款明細表

民國 100 年 12 月 31 日

明細表 11

債 權 人	摘 要	期末餘額	契約期限	年利率區間	融資額度	抵押或擔保	備註
彰化銀行東嘉義分行	信用借款	\$ 50,000	100.12.29 ~ 101.03.29	1.450%	\$ 60,000		
彰化銀行東嘉義分行	"	10,000	100.10.03 ~ 101.01.03	1.240%	J 4 00,000		
第一銀行嘉義分行	"	30,000	100.10.21 ~ 101.01.19	1.255%)		
第一銀行嘉義分行	"	20,000	100.11.01 ~ 101.01.30	1.257%	70,000		
第一銀行嘉義分行	"	20,000	100.11.02 ~ 101.01.31	1.257%	J		
華南銀行嘉義分行	"	30,000	100.10.03 ~ 101.01.03	1.240%	50,000		
華南銀行嘉義分行	"	20,000	100.10.04 ~ 101.01.04	1.240%	30,000		
國泰世華銀行嘉義分行	擔保借款	30,000	100.12.14 ~ 101.03.14	1.500%	120,000	詳附註廿三	
兆豐商銀嘉義分行	"	10,000	100.10.20 ~ 101.01.18	1.200%	150,000	 詳附註廿三	
兆豐商銀嘉義分行	"	30,000	100.11.04 ~ 101.02.02	1.475%] .55,566	HTMI H —	
合 計		\$ 250,000					

應付帳款明細表

民國 100 年 12 月 31 日

明細表 12

客	F	名	稱	摘	要	金	額	備	註
弘			昇	營業行為		\$	2,219		
源			健	"			919		
百			惠	"			856		
福			元	"			469		
宏			昇	"			426		
其			他	未達 5%以上者	Í		978		
合			計			\$	5,867		

應付費用明細表

民國 100 年 12 月 31 日

項		摘	要	金	額	備	註
應付利	息			\$	138		
應付薪資、學	& 金				4,604		
應付運	費				1,974		
應付保險	費				1,096		
應付水電	費				1,980		
應付租	金				2,521		
應付修繕	費				4,704		
應付其	他				5,769		
合	計			\$	22,786		

其他應付款明細表

民國 100 年 12 月 31 日

明細表 14

客戶名稱	摘要	金額	備註
應付設備款		\$ 1,365	

營業收入明細表民國100年1月1日至12月31日

										7J/MI 12 1 J
項		目	數	量	(KG)	a	Ž	額	備	註
石		蠟		19,1	00,235	\$	969	9,706		
中	間	蠟		14,0	21,972		377	7,659		
 油 		蠟		9,9	10,408		213	3,291		
合		計				\$	1,560),656		

營業成本明細表

民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表 16

項	目		金		額
以	Ħ	小	計	合	計
直接原料				\$	1,083,185
期初存料		\$	25,900		
加:本期進料			1,058,594		
在製品轉入			11,900		
減:期末存料			(13,209)		
間接物料					20,998
期初存料			11,652		
期初在途物料			2,936		
加:本期進料			160,223		
在製品轉入			31,552		
減:期末存料			(9,404)		
轉能源成本			(169,253)		
轉費用等			(6,708)		
直接人工					16,314
製造費用					252,377
製造成本					1,372,874
加:期初在製品					243,036
本期購入					92,726
減:期末在製品					(211,921)
轉 原 料					(11,900)
轉物料					(31,552)
製成品成本					1,453,263
加:期初製成品					61,787
本期購入					100
減:期末製成品					(143,742)
轉 費 用					(5)
銷貨成本					1,371,403
未分攤固定製造費用					2,171
存貨成本沖減至淨變現價值	直				6,020
營 業 成 本 總	計			\$	1,379,594

製造費用明細表

民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表 17

項			目	金	額	備	註
間	接	人	エ	\$	11,128		
折			舊		17,855		
能	源	成	本		194,794	含物料轉入 169,254 仟元	
其	他	費	用		28,600	修繕費、保險費、歲修費用、 護及其他費用等未達 5%以上者。	環境維
合			計	\$	252,377		

推銷費用明細表

民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

項			目	金	額	備 註
薪			資	\$	2,561	
租	金	支	出		15,245	
運			費		25,648	
其	他	費	用		7,258	保險費、交際費及其他費用等未達 5%以上者。
合			計	\$	50,712	

管理費用明細表

民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表 19

項	目	金	額	備	註
薪	資	\$	21,186		
) 勞 務	費		4,113		
其 他 費	用		21,308	旅費、職工福利、 等未達 5%以上者。	交際費及其他費用 。
合	計	\$	46,607		

研究及發展費用明細表

民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

							73 WH DY = 0
項			目	金	額	備	註
薪			資	\$	3,303		
折			舊		723		
各	項	攤	提		1,255		
其	他	費	用		2,311	保險費、修繕費及其他費 %以上者	用等未達 5
合			計	\$	7,592		

營業外收入及利益明細表

民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表 21

項	目	金	額	備	註
利息收入		\$	833		
處分投資利益			123		
兌換利益			2,158		
什項收入			378		
合	計	\$	3,492		

營業外費用及損失明細表

民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

項	目	金	額	備	註
利息費用		\$	4,028		
採權益法認列之	2投資損失		37,665		
金融資產減損損	美失		13,957		
金融資產評價推	美失		2,176		
合	計	\$	57,826		